

国九整企画第3号  
令和5年4月26日

福岡県知事 服部 誠太郎 殿

国土交通省 九州地方整備局長  
藤巻 浩之  
(公印省略)

直轄事業の事業計画(福岡県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当局における令和5年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、福岡県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和5年度当初 福岡県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和5年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
河川事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川改修費															
(一)一般河川改修事業															
	遠賀川	直轄管理区間 L=133.8km	828	1,137,000	599,216	300,000	14,640	0	0	0	1,144	2,052,000	684,000	山前地区：補償1式 遠賀川下流地区：河道掘削V=14千m3 直方地区：築堤L=500m 小竹自尾地区：用地A=0.9ha 牧田地区：排水機場増設1式、河道掘削V=10千m3 下伊田、金田地区：河道掘削V=15千m3、用地A=0.09ha 柳田地区：築堤L=100m 等	<事業展開> 遠賀川水系 令和6年度：約26億円 令和7年度：約26億円 令和8年度：約26億円 令和9年度：約26億円 令和10年度：約26億円
	山国川	直轄管理区間 L=29.0km (他県分含む)	211	94,000	40,610	5,000	3,175	0	0	0	215	143,000	47,666	唐原地区：防災ステーション整備1式、補償1式(令和6年度完成予定) 等	<負担基本額(他県分含む)> 487,000千円 <事業展開(他県分含む)> 山国川水系 令和6年度：約3億円 令和7年度：約3億円 令和8年度：約3億円 令和9年度：約3億円 令和10年度：約3億円
	矢部川	直轄管理区間 L=23.2km	196	720,000	252,932	20,000	1,825	0	0	0	243	995,000	331,666	徳永地区：高潮対策(築堤・護岸)L=150m、用地A=0.4ha 中島地区：高潮対策(護岸)L=150m(令和6年度完成予定) 等	<事業展開> 矢部川水系 令和6年度：約11億円 令和7年度：約11億円 令和8年度：約5億円 令和9年度：約5億円 令和10年度：約5億円
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (他県分含む)	808*	1,044,000	447,728	25,000	12,112	630,000	0	0	3,160	2,162,000	720,666	下田地区：築堤L=300m 堀ノ下地区：築堤・護岸L=150m 北野地区：築堤L=750m 牧上原地区：橋梁架替N=1基、築堤L=100m、用地A=0.05ha 長野地区：橋梁架替N=1基、築堤L=250m(令和7年度完成予定) 等	<負担基本額(他県分含む)> > 4,198,000千円 <事業展開(他県分含む)>* 筑後川水系 令和6年度：約50億円 令和7年度：約50億円 令和8年度：約50億円 令和9年度：約50億円 令和10年度：約50億円
(流域治水整備事業)															
	筑後川	排水機場増強1式	38	550,000	0	0	0	0	0	0	0	550,000	183,333	武島地区：排水機場増強1式(令和5年度完成予定)	
(目)河川工作物関連応急対策事業費															
	遠賀川	直轄管理区間 L=133.8km 堰等改善	5.1	418,000	91,000	2,000	0	0	0	0	0	511,000	170,333	高柳堰設備機能改善 山前排水機場設備機能改善 宮田地区堤防機能改善 宇頭排水機場設備機能改善 藤野川排水機場設備機能改善 等	
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km 排水機場等改善	1.9	154,000	39,000	0	0	0	0	0	0	193,000	64,333	江見(上流)排水機場設備機能改善 山/井(下流)排水機場設備機能改善 新橋水門設備機能改善設計	

令和5年度当初 福岡県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和5年度事業内容	備考									
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計												
(項)都市水環境整備事業費																							
(目)総合水系環境整備事業費													202,100	76,247	0	2,091	0	0	162	280,600	140,300		
	遠賀川水系	直轄管理区間 L=133.8km (自然再生、水辺整備)	5.4	75,000	43,904	0	1,046	0	0	0	50	120,000	60,000	エコロジカルネットワーク・モニタリング調査 1式 田川地区：測量、設計 1式 等 中間地区：高水敷整正 A=0.2ha、管理用通路 L=820m 等	<事業展開> 遠賀川水系 令和6年度：約2億円 令和7年度：約2億円 令和8年度：約1億円未満 令和9年度：約1億円未満 令和10年度：約1億円未満								
	山国川水系	直轄管理区間 L=29.0km (水辺整備)	6.7	20,000	14,395	0	567	0	0	0	38	35,000	17,500	山国川下流地区：護岸 L=20m 等	<負担基本額(他県分含む)> > 86,000千円 <事業展開(他県分含む)> 山国川水系 令和6年度：約1億円 令和7年度：約1億円 令和8年度：約1億円未満 令和9年度：約1億円未満 令和10年度：約1億円未満								
	筑後川水系	直轄管理区間 L=175.8km (水辺整備、水環境)	63	107,100	14,448	0	478	0	0	0	74	122,100	61,050	大石地区：管理用通路 L=300m、坂路 N=1箇所、 高水敷整正 A=1,400m <sup>2</sup> 等	<事業展開> 筑後川水系 令和6年度：約2億円 令和7年度：約1億円未満 令和8年度：約1億円未満 令和9年度：約1億円未満 令和10年度：約1億円未満								
	矢部川水系	直轄管理区間 L=23.2km (水辺整備)	7.5	0	3,500	0	0	0	0	0	3,500	1,750	船小屋地区：モニタリング調査 1式	<事業展開> 矢部川水系 令和6年度：約1億円未満 令和7年度：約1億円未満 令和8年度：約1億円未満 令和9年度：約1億円未満 令和10年度：約1億円未満									
ダム事業																							
(項)河川整備事業費																							
(目)河川総合開発事業費													0	24,975	0	16,200	0	0	0	41,175	12,352		
	筑後川水系ダム群連携	導水路 約10.0km	740	0	24,975	0	16,200	0	0	0	41,175	12,352	導水施設詳細設計、用地調査、地質調査、水理水文調査 環境調査 等	<負担基本額(他県分含む)> > 61,000千円									
合計				4,319,100	1,571,708	352,000	50,043	630,000	0	4,924	6,927,775	2,354,649											

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。  
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。  
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。  
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。  
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。  
 \*：一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の流域治水整備事業の予算額を含んでいます。

令和5年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R5年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道497号	今宿道路	L=23.3km	2,791	276,000	107,401	489,000	7,599	0	0	880,000	293,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進 東地区ほか用地買収 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 東地区改良工	用地進捗率:約95% 事業進捗率:約79%
国道208号	有明海岸道路 (大牟田~大川)	L=27.5km	2,555	541,000	72,564	10,000	2,436	0	0	626,000	208,666	調査推進: 調査設計 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 新港地区改良工 三池港IC橋下部工	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約84%
国道3号	岡垣バイパス	L=4.0km	87	684,000	77,913	0	4,087	0	0	766,000	255,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 山田地区ほか舗装工 山田地区ほか道路附属物工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約91% 遠賀郡岡垣町山田~宗像市武丸 L=4.0km(4/4) 令和5年度開通予定
国道3号	鳥栖久留米道路	L=4.5km	387	1,242,000	120,555	61,000	11,445	0	0	1,435,000	478,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 小郡地区ほか用地買収 工事推進: 宮ノ陣地区改良工 思案橋川橋ほか上部工	用地進捗率:約96% 事業進捗率:約55%
国道3号	広川八女バイパス	L=11.4km	340	0	49,607	0	393	0	0	50,000	16,666	調査推進: 調査設計	用地進捗率:0% 事業進捗率:0%

令和5年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R5年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道201号	八木山バイパス	L=13.3km	381	5,132,000	409,411	5,000	27,589	0	0	5,574,000	1,858,000	・調査推進: ・調査設計 ・用地補償: ・支障物件移設補償 ・工事推進: 福ヶ谷橋ほか下部工、 筑前山手橋ほか上部工、 花廻第一橋ほか床版工、 筑穂トンネルほかトンネル工	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約46%  篠栗IC～筑穂IC L=5.6km(4/4) 令和6年度開通予定 <残事業費> 令和6年度以降: 約9億円  筑穂IC～漣波東IC L=7.7km(4/4) 令和11年度開通予定 <残事業費> 令和6年度以降: 約80億円
国道201号	香春拡幅	L=2.1km	101	875,000	48,665	2,000	4,335	0	0	930,000	310,000	・調査推進: ・調査設計 ・用地補償: ・支障物件移設補償 ・工事推進: 呉地区改良工、 新朝倉橋ほか下部工、 新朝倉橋上部工、 鏡山地区ほか舗装工	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約70%
国道201号	仲哀拡幅	L=2.2km	84	0	208,048	0	4,952	0	0	213,000	71,000	・調査推進: ・調査設計	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約1%
国道210号	浮羽バイパス	L=14.0km	276	15,000	14,781	226,000	2,219	0	0	258,000	86,000	・調査推進: ・調査設計 ・用地買収推進: 豊城地区用地買収 ・工事推進: 豊城地区改良工	用地進捗率: 約99% 事業進捗率: 約94%
合 計				8,765,000	1,108,945	793,000	65,055	0	0	10,732,000	3,577,331	残事業費: 約1,350億円	

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和5年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和5年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R5年度事業内容	備考
			内 訳						計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道3号	福岡3号交通安全対策	—	—	310,000	119,601	377,000	6,399	0	0	813,000	271,000	
	┌ 諏訪野町3丁目交 │ 差点改良	—	—	0	4,475	194,000	1,525	0	0	200,000		・調査設計 ・用地買収等
	└ 二軒茶屋南交差点 │ 改良	—	—	0	9,925	0	75	0	0	10,000		・調査設計
	└ 一丁田自歩道整備	—	—	0	14,239	75,000	761	0	0	90,000		・調査設計 ・用地買収等
	└ 新産業団地入口 │ 交差点改良	—	—	0	27,542	32,000	458	0	0	60,000		・調査設計 ・用地買収等
	└ 新代交差点改良	—	—	0	16,520	46,000	480	0	0	63,000		・調査設計 ・用地買収等
	└ 吉田交差点改良	—	—	190,000	8,398	10,000	1,602	0	0	210,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事
	└ 本村北交差点改良	—	—	0	29,771	0	229	0	0	30,000		・調査設計
	└ 辺春歩道整備	—	—	120,000	8,731	20,000	1,269	0	0	150,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事
国道10号	福岡10号交通安全対策	—	—	0	9,948	0	52	0	0	10,000	3,333	
	└ 松江地区歩道整備	—	—	0	9,948	0	52	0	0	10,000		・調査設計
国道201号	福岡201号交通安全対策	—	—	30,000	35,375	60,000	625	0	0	126,000	42,000	
	┌ 長浦交差点改良	—	—	30,000	8,830	0	170	0	0	39,000		・調査設計 ・工事
	└ 下津熊歩道整備	—	—	0	26,545	60,000	455	0	0	87,000		・調査設計 ・用地買収等

令和5年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R5年度事業内容	備考
			内 訳						計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道202号	福岡202号交通安全対策	—	—	5,000	39,348	35,000	652	0	0	80,000	26,666	
	池田自歩道整備	—	—	0	16,746	13,000	254	0	0	30,000		・調査設計 ・用地買収等
	前原郵便局前交差点改良	—	—	0	9,771	20,000	229	0	0	30,000		・調査設計 ・用地買収等
	二丈福井歩道整備	—	—	5,000	12,831	2,000	169	0	0	20,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事
国道208号	福岡208号交通安全対策	—	—	140,000	128,898	448,000	6,102	0	0	723,000	241,000	
	西鉄渡瀬駅前交差点改良	—	—	0	17,863	0	137	0	0	18,000		・調査設計
	渡瀬歩道整備	—	—	0	10,671	28,000	329	0	0	39,000		・調査設計 ・用地買収等
	濃施南歩道整備	—	—	0	14,874	0	126	0	0	15,000		・調査設計
	中島歩道整備	—	—	0	14,874	0	126	0	0	15,000		・調査設計
	芝原歩道整備	—	—	10,000	10,105	319,000	2,895	0	0	342,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事
	西蒲池歩道整備	—	—	130,000	11,019	91,000	1,981	0	0	234,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事
	幡保自歩道整備	—	—	0	19,746	10,000	254	0	0	30,000		・調査設計 ・用地買収等
	幡保・三丸歩道整備	—	—	0	29,746	0	254	0	0	30,000		・調査設計

令和5年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R5年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道209号	福岡209号交通安全対策	—	—	130,000	70,437	115,000	2,563	0	0	318,000	106,000		
	┌ 今福歩道整備	—	—	0	14,874	0	126	0	0	15,000		・調査設計	
	└ 熊野歩道整備	—	—	0	17,848	0	152	0	0	18,000		・調査設計	
	┌ 上原々交差点改良	—	—	130,000	8,856	10,000	1,144	0	0	150,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
	└ 赤坂歩道整備	—	—	0	13,797	10,000	203	0	0	24,000		・調査設計 ・用地買収等	
	┌ 高良台歩道整備	—	—	0	15,062	95,000	938	0	0	111,000		・調査設計 ・用地買収等	
国道210号	福岡210号交通安全対策	—	—	0	14,874	0	126	0	0	15,000	5,000		
	└ 中千足歩道整備	—	—	0	14,874	0	126	0	0	15,000		・調査設計	
合 計			—	615,000	418,481	1,035,000	16,519	0	0	2,085,000	694,999		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R5年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号 国道10号 国道201号 国道202号 国道208号 国道209号 国道210号	—	—	—	576,000	130,317	0	6,683	0	0	713,000	356,500	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、 情報提供機器(情報提供板)、情報収集機器 (CCTV)、簡易パーキング(道の駅「うきは」)	
合 計			—	576,000	130,317	0	6,683	0	0	713,000	356,500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和5年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	R5年度事業内容	備考
				内 訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道3号	福岡3号電線共同溝			0	4,844	0	156	0	0	5,000	2,500	・調査設計		
	〔 諏訪野地区電線共同溝	L=0.8km	10	0	4,844	0	156	0	0	5,000				
国道202号	福岡202号電線共同溝			47,000	11,700	0	1,300	0	0	60,000	30,000	・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	〔 前原地区電線共同溝	L=2.0km	27	47,000	11,700	0	1,300	0	0	60,000				
国道208号	福岡208号電線共同溝			406,000	23,600	35,000	3,400	0	0	468,000	234,000	・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む) ・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む) ・支障物移設		
	〔 船津地区電線共同溝	L=2.6km	34	303,000	21,300	3,000	2,700	0	0	330,000				
	〔 今古賀地区電線共同溝	L=1.2km	14	103,000	2,300	16,300	400	0	0	122,000				
	〔 榎津地区電背共同溝	L=1.6km	21	0	0	15,700	300	0	0	16,000				
国道209号	福岡209号電線共同溝			13,000	4,400	8,000	600	0	0	26,000	13,000	・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	〔 羽犬塚地区電線共同溝	L=3.3km	44	13,000	4,400	8,000	600	0	0	26,000				
計				466,000	44,544	43,000	5,456	0	0	559,000	279,500			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和5年度当初 苅田港（港湾管理者：福岡県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
苅田港	～国際物流ターミナル整備事業～												
	本港地区		1,072										
	航路(-13m)	A=4,166,000m2		6,752	18,979	3,000	1,269	0	0	30,000	13,500	浚渫工	
	新松山地区												
	岸壁(-12m)	L=240m		997,639	100,304	3,000	6,057	0	0	1,107,000	498,150	本體工 地盤改良工 基礎工 裏込工	
泊地(-12m)	A=102,000m2	435,325		120,689	2,000	4,986	0	0	563,000	253,350	浚渫工		
計				1,439,716	239,972	8,000	12,312	0	0	1,700,000	765,000		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

令和5年度当初 三池港（港湾管理者：福岡県）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
三池港	～予防保全事業～		59									令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定	
	内港北地区												
	航路(-10m)(改良)	A=130,000m2		<480,000>						<480,000>	<240,000>		浚渫工
計				<480,000>						<480,000>	<240,000>		
				480,000	37,513	0	1,827	0	660	520,000	260,000		
				480,000	37,513	0	1,827	0	660	520,000	260,000		

< >書きは令和4年度国債の令和5年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

令和5年度当初 北九州空港(福岡県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	令 和 5 年 度 事 業 内 容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費				
北九州空港	用地造成	-	-	757,900	76,900	0	0	0	0	834,800	503,828	滑走路延長	
	滑走路	-	-	78,200	81,384	0	0	0	0	159,584		滑走路延長	
	エプロン	-	-	489,000	19,000	0	0	0	0	508,000		エプロン拡張	
	照明施設	-	-	9,100	0	0	0	0	0	9,100		滑走路延長	
計				1,334,200	177,284	0	0	0	0	1,511,484	503,828		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和5年度当初 福岡空港(福岡県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	令 和 5 年 度 事 業 内 容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費				
福岡空港	用地造成	-	-	550,000	0	175,000	0	0	0	725,000	3,850,888	滑走路増設、浸水対策	
	滑走路	-	-	9,828,863	376,702	0	850	0	1,950	10,208,365		滑走路増設、耐震対策	
	誘導路	-	-	352,812	43,188	0	0	0	0	396,000		滑走路増設	
	照明施設	-	-	171,500	0	0	0	0	0	171,500		滑走路増設	
	電源施設	-	-	51,800	0	0	0	0	0	51,800		滑走路増設	
計				10,954,975	419,890	175,000	850	0	1,950	11,552,665	3,850,888		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

## 令和5年度当初 福岡県における事業計画(公園関係)

## 国営公園等整備費

単位：千円

公園名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地 方 負担額	令和5年度事業内容	備考	
			工事費関係					控除額	667,494					
			工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費			事 業 車両費				
海の中道海浜公園	計画面積：539ha 供用面積：350ha	935	404,000	260,000	6,200	664	0	332	671,196	3,702	667,494	222,498	【工事】 ・再生可能エネルギー導入 ・園内交通（C地区）再整備  等	【完成予定年度】 令和10年代前半完成予定  ※完成に向けた円滑な事業執行環境 (注4)が整った段階で確定予定
計		935	404,000	260,000	6,200	664	0	332	671,196	3,702	667,494	222,498		

(注1) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

(注2) 地方負担額は、工事費関係から占用料収入等の控除額を差し引いた上で、負担率を乗じて算出しています。

(注3) 完成(部分完成)予定年度については、現段階での想定であり、予算の状況等により、今後大きく変動する可能性があります。

(注4) 事業執行環境とは、公園予定区域全域の用地取得の完了等、事業を円滑に進捗させる上で不可欠な環境のことです。

## ※控除額の内訳

単位：千円

事業種別・箇所	収入等の内容		収入等の額
海の中道海浜公園	占用料（未開園区域）	工事の現場事務所等の占用料	3,702

# 参 考 資 料

水資源機構

令和5年度当初 福岡県における事業計画（水資源機構関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和5年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	特定事業先行 調整費償還額				計
ダム事業															
(項)河川整備事業費															
(目)水資源開発事業交付金				0	399,922	40,046	24,525	0	0	0	3,664,135	4,128,628	1,243,320		
	筑後川小石原川ダム 平成30年度分	小石原川ダム (堤高=139.0m・堤頂長=553.0m) 導水施設 約9km 他	1,960	0	0	0	0	0	0	0	1,670,523	1,670,523	501,157	特定事業先行調整費の回収、ダム建設調整費の償還	<負担基本額(他県分含む)> 2,220,259千円 <事業展開(他県分含む)> 小石原川ダム 令和6年度: 約20億円 令和7年度: 約20億円 令和8年度: 約10億円 令和9年度: 約10億円
	筑後川小石原川ダム 令和元年度分	小石原川ダム (堤高=139.0m・堤頂長=553.0m) 導水施設 約9km 他	1,960	0	0	0	0	0	0	0	1,993,612	1,993,612	598,083	特定事業先行調整費の回収、ダム建設調整費の償還	<負担基本額(他県分含む)> 2,649,671千円 <事業展開(他県分含む)> 小石原川ダム 令和6年度: 約25億円 令和7年度: 約25億円 令和8年度: 約15億円 令和9年度: 約15億円 令和10年度: 約15億円
	筑後川 筑後川水系ダム群連携	導水施設 約10km	740	0	275,922	35,046	11,525	0	0	0	0	322,493	96,747	導水施設詳細設計、用地調査、地質調査、水理水文調査、環境調査等	<負担基本額(他県分含む)> 477,767千円 <事業展開(他県分含む)> ダム群連携 令和6年度: 約7億円 令和7年度: 約7億円 令和8年度: 約10億円 令和9年度: 約10億円 令和10年度: 約15億円
	筑後川寺内ダム再生	放流設備の改築、容量振替	85	0	124,000	5,000	13,000	0	0	0	0	142,000	47,333	放流設備設計、地質調査等	<事業展開> 寺内ダム 令和6年度: 約3億円 令和7年度: 約35億円 令和8年度: 約6億円 令和9年度: 約6億円 令和10年度: 約7億円
合計				0	399,922	40,046	24,525	0	0	0	3,664,135	4,128,628	1,243,320		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。  
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。  
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目標としています。  
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。  
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。("事業展開"は、上表の備考欄に記載がない場合は削除)